

【資料 7】

独立行政法人北方領土問題対策協会の平成26年度予算概算要求状況

I 一般業務勘定

〔平成26年度概算要求額〕

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 要 求 額 (A)	平成25年度 予 算 額 (B)	比 較 増△減額 (A)－(B)	備 考
[収 入]				
運営費交付金	1, 5 2 4	1, 2 3 6	2 8 9	預金利息等
施設整備補助金	—	5 4	△ 5 4	
自己収入	1	1	0	
合 計	1, 5 2 5	1, 2 9 0	2 3 5	
[支 出]				
北方対策事業費	1, 3 6 3	1, 0 8 4	2 7 9	
一般管理費	2 8	2 8	△ 0	
人 件 費	1 3 4	1 2 4	1 0	
施設整備費	—	5 4	△ 5 4	
合 計	1, 5 2 5	1, 2 9 0	2 3 5	

(注) 四捨五入の関係で、合計は一致しない。

〔増額経費の主なもの〕

- ① 県民会議等ふれあい広場開催費 9 7 百万円
 北方領土問題や返還要求運動に広く国民の理解と関心を得るため、北方領土に関するパネルや写真の展示、北方領土関連クイズのステージイベントなどの一般参加型の北方領土啓発イベントを24・25年度の2カ年で実施しているが、都道府県民会議等からの要望を踏まえ、継続的事業として開催経費を要求している。
- ② 青少年現地視察等支援経費 6 3 百万円
 北方領土問題を身近な問題として捉えてもらうため、全国の青少年を対象に、返還要求運動原点の地根室等の北方領土隣接地域から自らの目で北方領土を実感し、元島民等と意見交換等を行う事業を24・25年度の2カ年で実施しているが、都道府県民会議等からの要望を踏まえ、継続的事業として支援経費を要求している。
- ③ 北方領土公開授業開催経費（新規） 1 1 0 百万円
 北方領土返還要求運動の「後継者対策」を重点的に推進するため、全国の青少年や教育関係者等を対象に、オーロラビジョンを搭載したトレーラーで各地の中学校・高校を訪問し、大型ビジョンを利用して、北方領土啓発DVDの視聴や教育関係者による北方領土に関する授業を実施する。
- ④ 北方領土啓発広告放映・掲出事業経費（新規） 2 6 4 百万円
 北方領土返還要求運動へより参加しやすい機会を提供し、広く国民の参加を促すため、全国主要空港において北方領土啓発スポットビデオを放映し、出発コンコースの壁面に啓発ポスターを掲載するとともに、首都圏等の主要鉄道路線の車内映像メディアで啓発スポットビデオを放映する。

〔運営費交付金算定ルール〕

1 北方対策事業費

$$26 \text{ 年度概算要求額} = \frac{25 \text{ 年度予算}}{(1,084 - 247)} \times \frac{\text{特殊要因増 (一時経費)}}{99\%} \times \frac{\text{効率化係数}}{99\%} \\ \times \frac{\text{消費者物価指数}}{100\%} \times 131.9196\% + \frac{\text{特殊要因増減}}{271} = 1,363 (1,084)$$

2 一般管理費

$$26 \text{ 年度概算要求額} = \frac{25 \text{ 年度予算}}{28} \times \frac{\text{効率化係数}}{98.558\%} \times \frac{\text{消費者物価指数}}{100\%} = 28 (28)$$

3 人件費

$$26 \text{ 年度概算要求額} = \frac{25 \text{ 年度予算}}{124} \times \frac{\text{給与改定率}}{100\%} + \frac{\text{給与特例法影響額}}{10} = 134 (124)$$

4 運営費交付金

$$26 \text{ 年度概算要求額} = (1 + 2 + 3) - \frac{\text{自己収入見積額}}{1} = 1,524 (1,236)$$

II 貸付業務勘定

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度 要 求 額 (A)	平成 25 度 予 算 額 (B)	比 較 増△減額 (A) - (B)	備 考
貸付事業費補助金	1 4 6	1 5 4	△ 7	
長期借入金利子補給費	1 2	2 6	△ 1 4	
貸付業務管理費補給金	1 3 5	1 2 8	7	

(注) 四捨五入の関係で、合計は一致しない。

① 長期借入金利子補給費 $\frac{\text{長期借入金利息}}{55} - \frac{\text{貸付金利息}}{43} = 12 (26)$

② 貸付業務管理費補給金 $(\frac{\text{貸付業務費}}{17} + \frac{\text{業務委託費}}{10} + \frac{\text{一般管理費}}{100} + \frac{\text{短期借入金利息}}{13} \\ + \frac{\text{貸倒引当金繰入}}{5}) - \frac{\text{事業外収益等}}{9} = 135 (128)$